

# スポーツ施策に関わる課題の整理

平成28年9月21日

スポーツ庁



# 運動・スポーツガイドライン策定に向けた現状と課題

## ◆ 背景

### 日本再興戦略2016（平成28年6月2日閣議決定）

○スポーツ市場の拡大を支えるスポーツ人口の増加（年代や男女等の区別のないスポーツ実施率の向上）

参加しやすい新しいスポーツの開発・普及等や職域における身近な運動を推奨、ライフステージに応じた運動・スポーツプログラム等の充実・・・について検討し、今年度中にその方向性について結論を取りまとめる。

## ◆ 現状及び課題

- ✓ 望ましい身体活動量の基準については、総合的な健康増進の観点から、既に厚生労働省において、一定の基準を提示している
- ✓ 「する」だけでなく、「観る」「支える」を含めた、スポーツの概念整理や施策が不十分
- ✓ スポーツの価値の言語化やそれを計る指標が不十分
- ✓ 近代スポーツの概念にとらわれない、多様なスポーツへの関わり方の発信が必要
- ✓ 運動嫌いを減らす観点やスポーツの楽しさや魅力を伝えることで、いかに運動・スポーツの開始及び継続的实施につながるかの視点が不可欠
- ✓ スポーツを振興していくステークホルダー（地方公共団体、スポーツ団体、学校関係者等）向けの情報発信が不十分

▷ 「スポーツ参画人口」の拡大に寄与する、ガイドラインの策定が必要

## ◆ 参考（厚生労働省策定）

### 健康づくりのための身体活動基準2013（平成25年3月 厚生労働省）〈概要〉

○身体活動（生活活動及び運動）全体に着目

○子供から高齢者までの基準を検討し、科学的根拠のあるものについて具体的な身体活動量を設定。

○糖尿病、循環器疾患等に加え、がん、ロコモティブシンドローム、認知症等が身体活動の増加でリスクが軽減できることを明確化。

# 運動・スポーツガイドライン（仮称）策定のイメージ（案）

## <スポーツへの参画>

ライフ ステージ			
阻害要因 (例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 学校体育嫌い</li> <li>◆ 三間(空間・時間・仲間)の減少等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 仕事や子育て等が忙しい 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 年をとった、体が弱いなどの身体的理由 等</li> </ul>
対応策 (案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「遊び」の要素を取り入れたスポーツ</li> <li>◆ 保育園・幼稚園、学童保育等との連携</li> <li>◆ 子供天国の設置</li> <li>◆ 女子生徒における運動習慣の確立 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 身近かつ気軽に親しむことのできる新しいスポーツの開発・普及</li> <li>◆ 働きながら運動・スポーツを実施できるムーブメントの創出 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 親子で楽しむことのできるスポーツイベント等の充実</li> <li>◆ 仲間づくり、生きがいをいづりなどをきっかけとした運動・スポーツ実施 等</li> </ul>

## するスポーツ

「する」スポーツの補完  
スポーツへの興味・関心を持つきっかけ

スポーツへの多面的な  
関わり

感動を与える  
地域交流・世代間交流

## 観る・支えるスポーツ

子供の体育・スポーツ (運動部活動、スポーツ少年団等)	競技スポーツ(トップスポーツ) (オリンピック・パラリンピックなどの国際大会、 国体などの国内大会等)	地域スポーツ (市民マラソン、地域スポーツクラブ等)
--------------------------------	---	-------------------------------

# 現行計画の現状

# 「スポーツ振興法」制定から「スポーツ基本計画」の策定

年 月	動 向
昭和36(1961)年 6月	<b>「スポーツ振興法」</b> の制定
平成10(1998)年 5月	「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」等の制定
平成13(2001)年1月	文部科学省(←文部省)スポーツ・青少年局(←体育局)の設置
平成22(2010)年 8月	<b>「スポーツ立国戦略」</b> (文部科学大臣決定)の策定
平成23(2011)年 5月	スポーツ議員連盟(超党派) <b>「スポーツ基本法制定PT」</b> の発足
//	第177回国会に <b>「スポーツ基本法案」</b> の提出
平成23(2011)年 6月	<b>「スポーツ基本法」</b> の制定
平成24(2012)年 3月	<b>「スポーツ基本計画」</b> (文部科学大臣決定)の策定

## 第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき課題

### 1. 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実

政策目標：

- ・子どものスポーツ機会の充実を目指し、学校や地域等において、すべての子どもがスポーツを楽しむことができる環境の整備を図る。
- ・今後10年以内に子どもの体力が昭和60年頃の水準を上回ることができるよう、今後5年間、体力の向上傾向が維持され、確実なものとなることを目標とする。

#### (1) 幼児期からの子どもの体力向上方策の推進

##### ①施策目標

「全国体力・運動能力等調査」等による検証を行いつつ、**子どもが積極的に運動遊び等を通じてスポーツに親しむ習慣や意欲を養い、体力の向上を図る。**

#### (2) 学校の体育に関する活動の充実

##### ①施策目標

教員の指導力の向上やスポーツ指導者の活用等による体育・保健体育の授業の充実、運動部活動の活性化等により、**学校の教育活動全体を通じて、児童生徒がスポーツの楽しさや喜びを味わえるようにするとともに、体力の向上を図る。**

#### (3) 子どもを取り巻く社会のスポーツ環境の充実

##### ①施策目標

地域社会全体が連携・協働して、**総合型クラブをはじめとした地域のスポーツ環境の充実により、子どものスポーツ機会を向上させる。**

## 第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき課題

### 2. 若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

政策目標：

・国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現に向けた環境の整備を推進。

・できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（65%程度）、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人（30%程度）となることを目標。

・健康状態等によりスポーツを実施することが困難な人の存在にも留意しつつ、成人のスポーツ未実施者（1年間に一度もスポーツをしない者）の数がゼロに近づくことを目標。

#### （1）ライフステージに応じたスポーツ活動等の推進

##### ①施策目標

年齢、性別を問わず人々がスポーツを行うようにするとともに、既にスポーツを行っている者についてはさらなる実施頻度の向上を目指し、**ライフステージに応じたスポーツ参加等を促進する環境を整備**する。

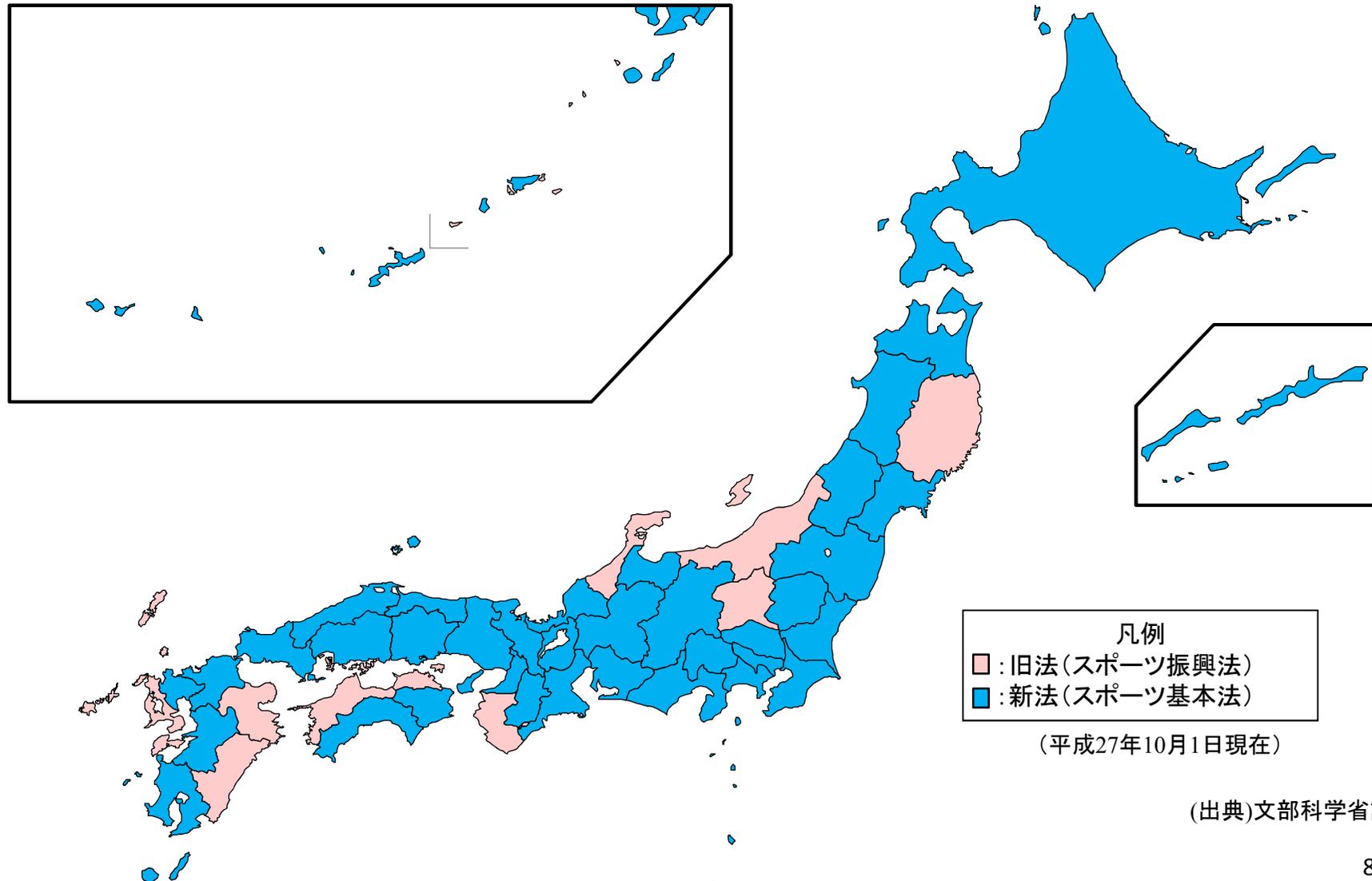
#### （2）スポーツにおける安全の確保

##### ①施策目標

安心してスポーツ活動を行うための環境を整備し、**スポーツによって生じる事故・外傷・障害等の防止や軽減を図る**。

## 都道府県のスポーツ推進計画の根拠

○都道府県のうち、スポーツ基本法(平成23年)に基づく地方スポーツ推進計画を策定している割合は78.7%。スポーツ振興法(昭和36年)に基づくスポーツ振興計画を策定している割合は21.3%である。

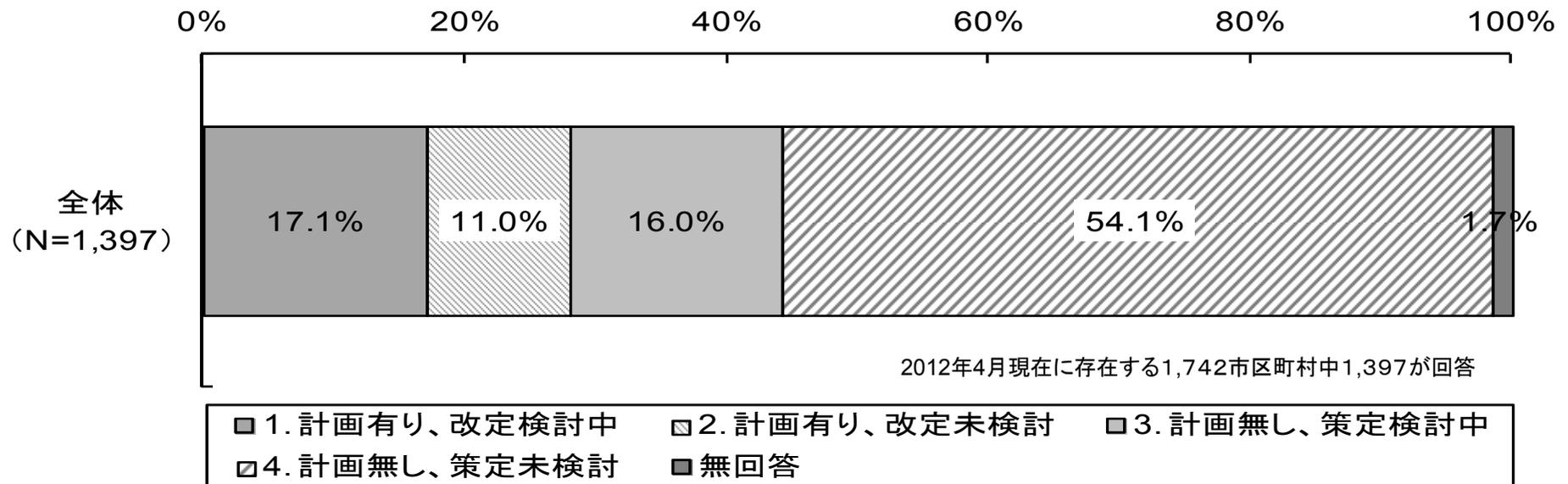


# 市区町村のスポーツ政策に係る計画の策定状況

○市区町村のうち、スポーツ政策に係る計画を策定している割合は平成24年4月の時点で28.1%である。

(2012年4月時点)

## 市区町村におけるスポーツ政策に係る計画の策定状況



# 「する」スポーツの現状と課題

# 子供の体力の現状と課題

現状：

① ほとんどの年代で、緩やかな向上傾向を示している。

【新体力テスト合計点の平成10～26年度における順位】

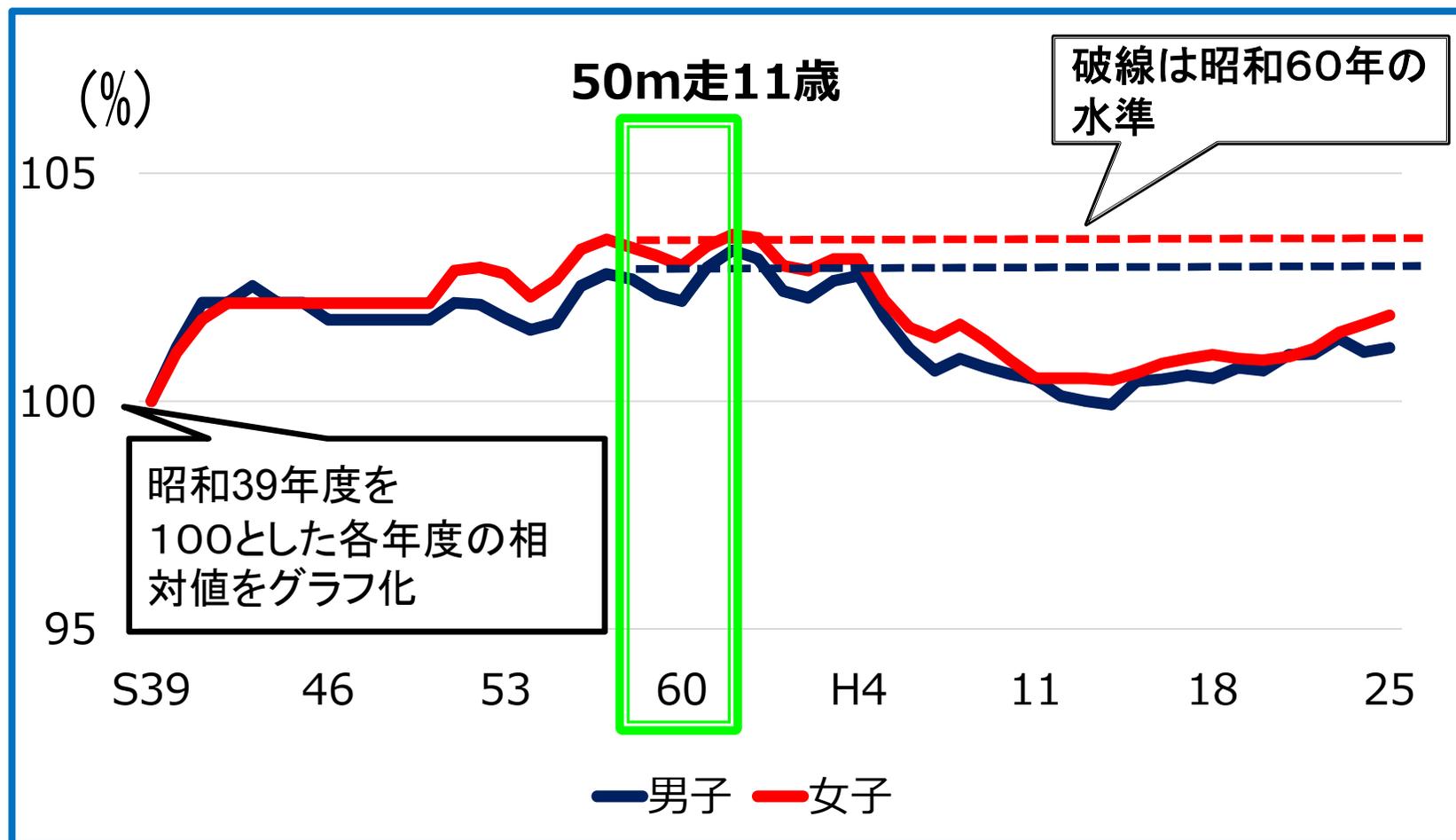
男子		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
11歳	合計点	59.19	59.78	60.44	59.89	60.64	60.9	61.03	60.61	60.88	60.9	61.29	61.27	62.30	61.01	61.88	60.61	61.45
	順位	17	16	14	15	11	8	6	12	10	8	4	5	1	7	2	12	3
13歳	合計点	38.87	39.99	40.77	41.73	41.98	42.89	42.91	43.2	43.59	42.94	43	42.89	44.11	44.57	43.86	44.17	44.67
	順位	17	16	15	14	13	11	10	7	6	9	8	11	4	2	5	3	1
16歳	合計点	48	49.8	51.83	52.23	53.07	53.43	53.55	53.43	53.82	54.01	54.04	54.21	54.89	54.41	54.78	54.67	55.71
	順位	17	16	15	14	13	11	10	11	9	8	7	6	2	5	3	4	1

女子		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
11歳	合計点	58.56	58.58	58.59	59.47	59.65	59.86	60.14	61.13	60.48	61.07	61.37	61.16	61.55	61.59	62.00	61.9	62.07
	順位	17	16	15	14	13	12	11	8	10	9	6	7	5	4	2	3	1
13歳	合計点	45.26	45.19	45.44	46.39	47.17	49.06	49.43	48.83	49.23	49.44	49.62	49.58	50.40	51.39	50.58	50.31	51.44
	順位	16	17	15	14	13	11	9	12	10	8	6	7	4	2	3	5	1
16歳	合計点	46.29	46.60	46.49	46.76	47.53	48.44	48.15	48.60	49.57	50.42	50.46	50.89	51.82	50.69	50.70	50.12	52.73
	順位	17	15	16	14	13	11	12	10	9	7	6	3	2	5	4	8	1

## 子供の体力の現状

現状：

② 体力水準が高かった昭和60年頃と比較すると、依然として低い状況にある



「平成26年度体力・運動能力調査」スポーツ庁

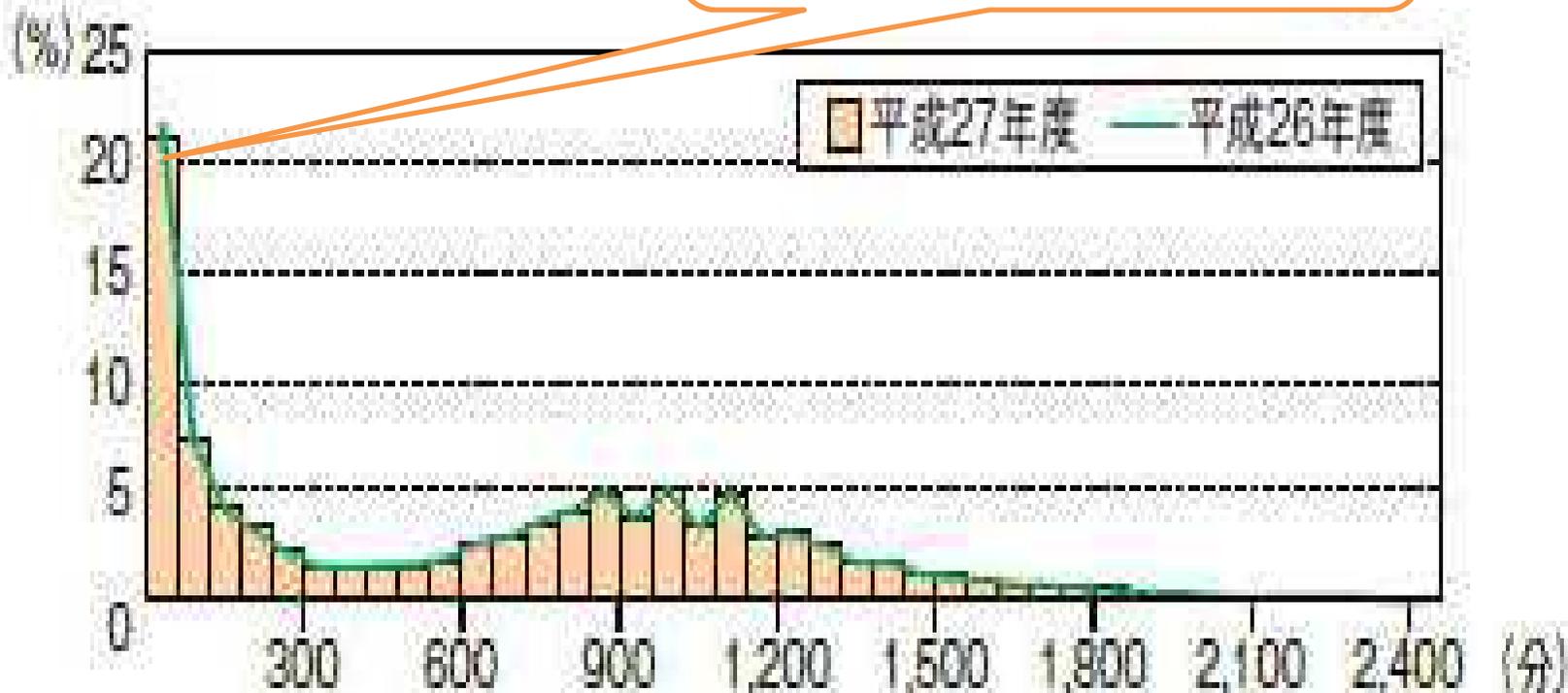
## 子供の体力の現状

現状：

③ 積極的にスポーツをする子供とそうでない子供の二極化が顕著に認められる。

【1週間の総運動時間の分布(中学校女子)】

中学生女子  
1週間の総運動時間60分未満  
21.0%

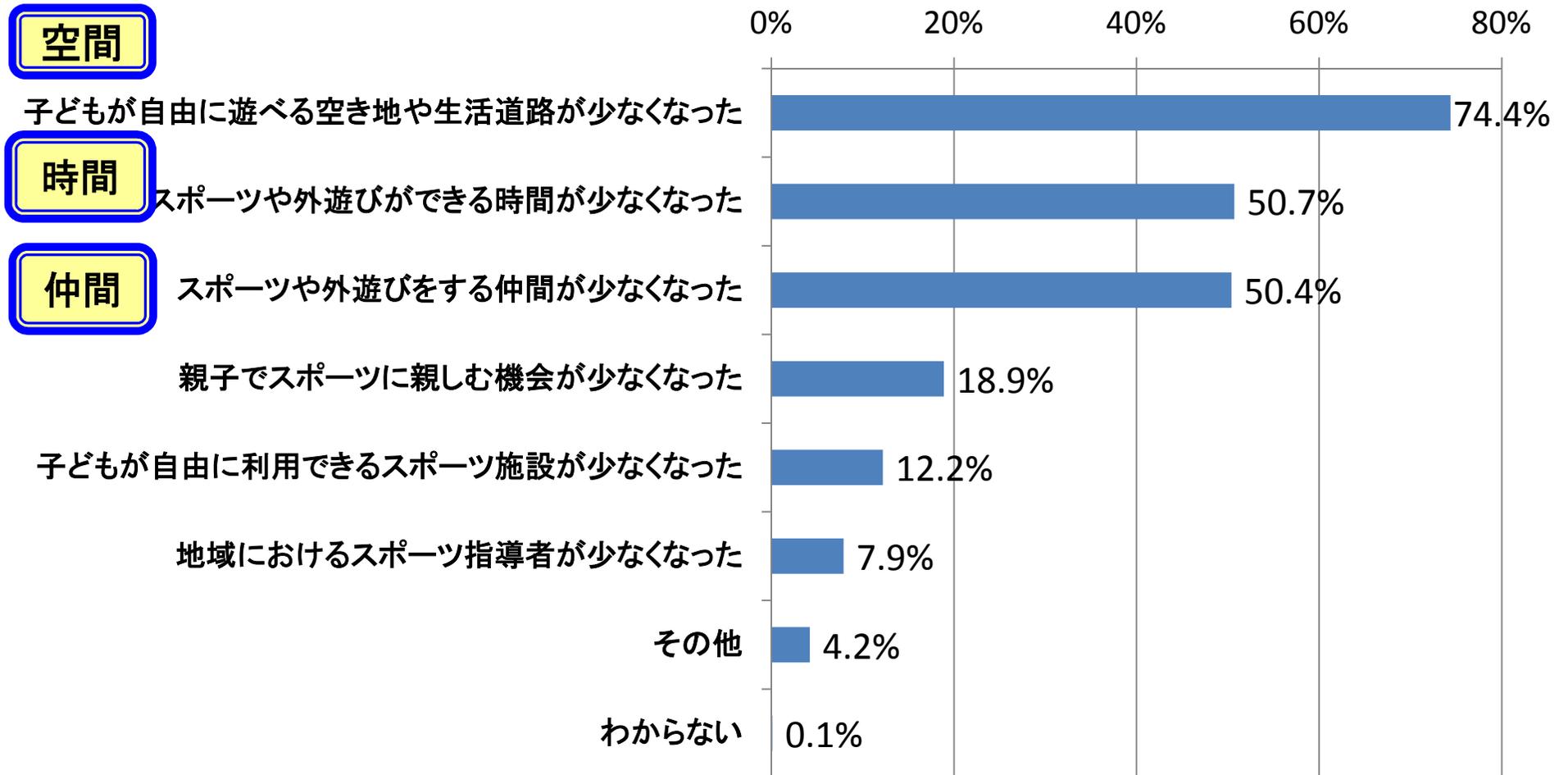


「平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」スポーツ庁

# 大人からみた子どものスポーツ・外遊び環境の変化

## 今の子どものスポーツや外遊びの環境の変化したところ

【自分の子どもの頃と比較して、今の子どものスポーツや外遊びの環境は「悪くなった」と回答した者が感じている環境の変化】



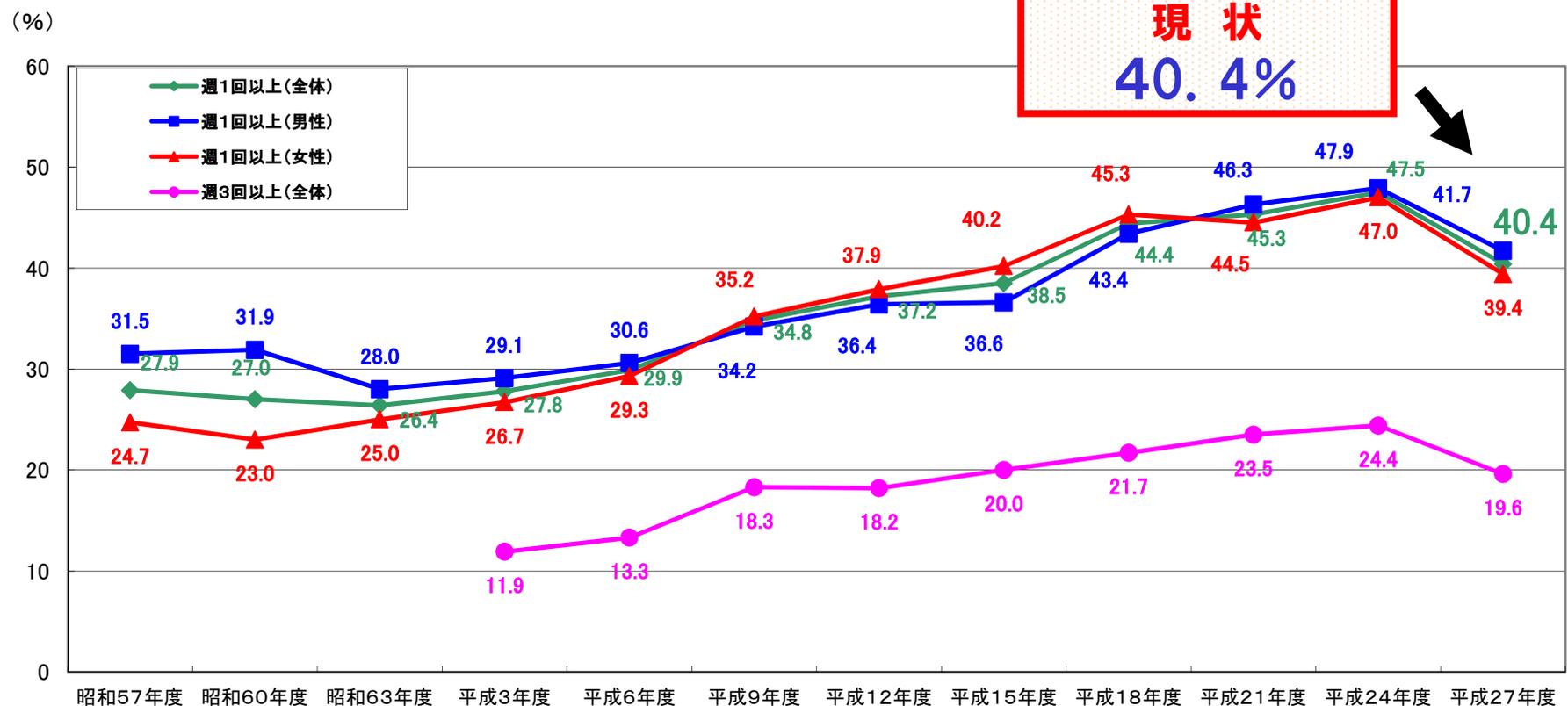
# 成人の週1回以上のスポーツ実施率（推移） -成人のスポーツ参画を取り巻く現状と課題-

## ○スポーツ基本計画

「できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（65%程度）、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人（30%程度）となることを目標とする。」

○成人全体のスポーツ実施率\*<sup>1</sup>（週1回以上）は、この30年向上傾向にあったが、直近の平成27年度調査では前回調査から7.1ポイント減少している。

○障害者（成人）のスポーツ実施率\*<sup>2</sup>（週1回以上）は、18.2%である。（平成25年度）



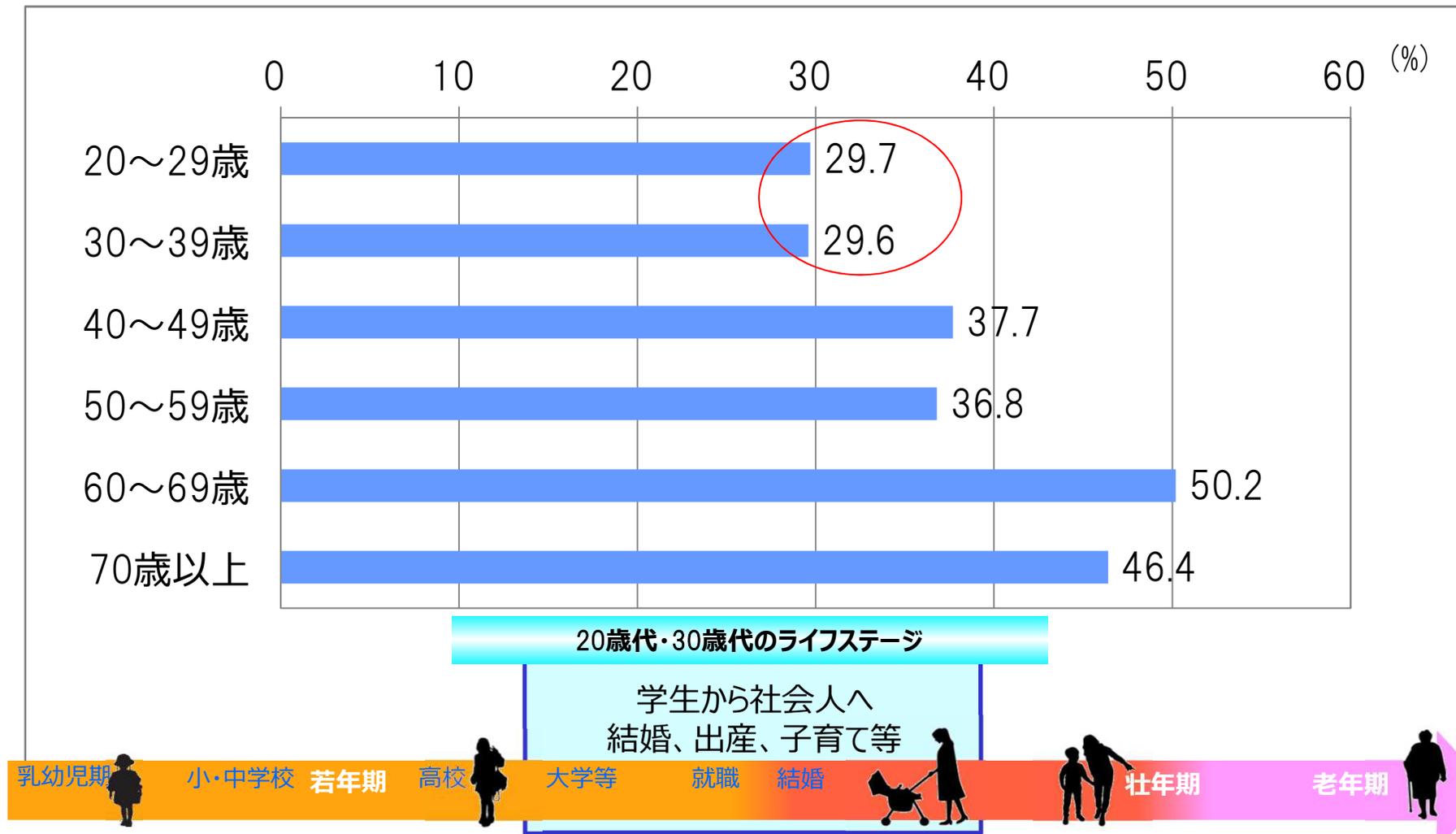
(出典)\*1「体力・スポーツに関する世論調査(平成24年度まで)」

及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(平成27年度)」に基づく文部科学省推計

\*2文部科学省委託事業「健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」(平成26年3月 (公財)笹川スポーツ財団)

# 成人の週1回以上のスポーツ実施率（年代別） -成人のスポーツ参画を取り巻く現状と課題-

20歳代、30歳代は、ほかの世代と比べてスポーツ実施率が低い

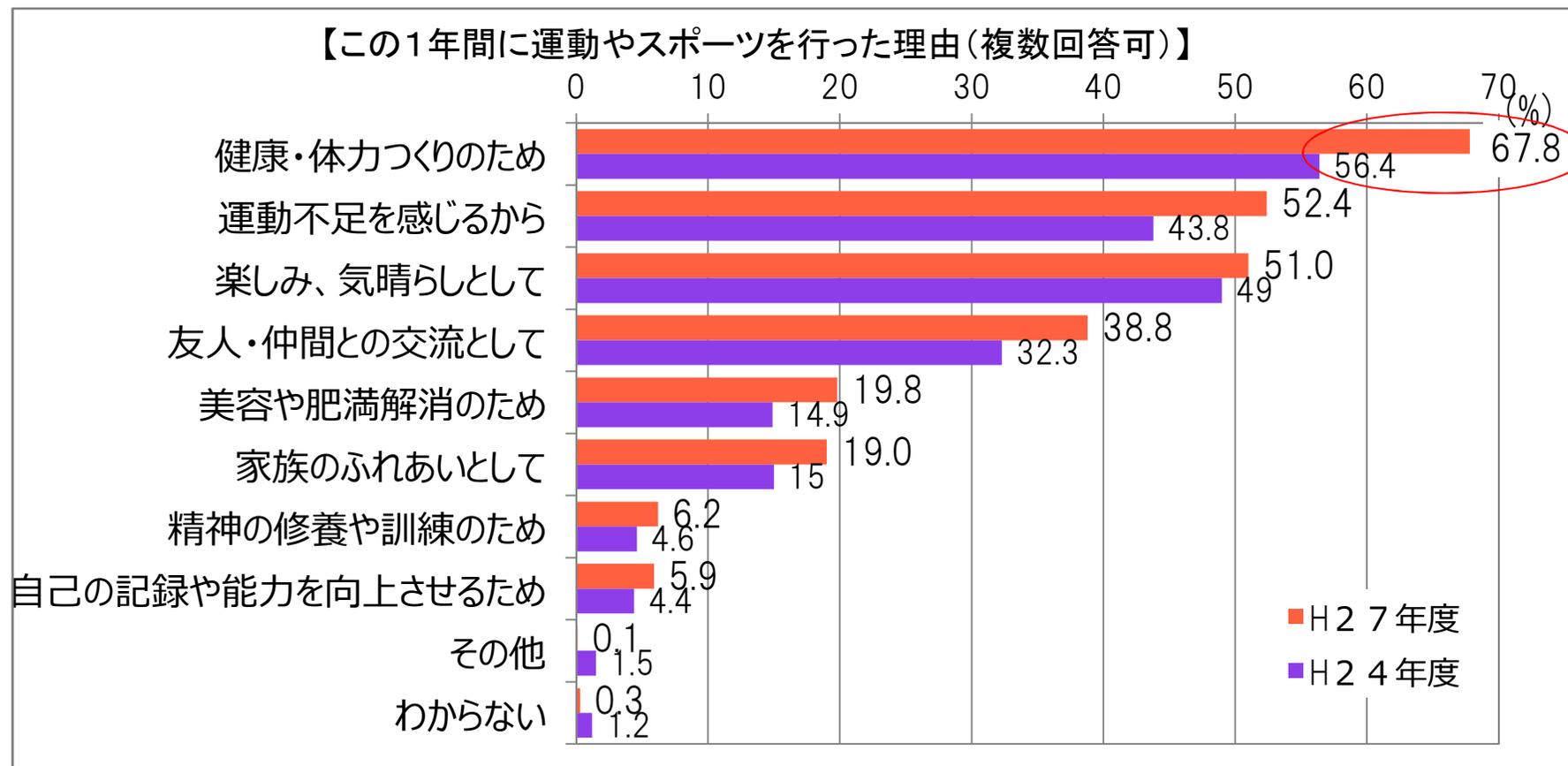


(出典)「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(平成27年度)

# 運動・スポーツを行なった理由

## -成人のスポーツ参画を取り巻く現状と課題-

「健康・体力づくりのため」(67.8%)が最も多く、次に「運動不足を感じるから」(52.4%)、「楽しみ、気晴らしとして」(51.0%)、「友人・仲間との交流として」(38.8%)など

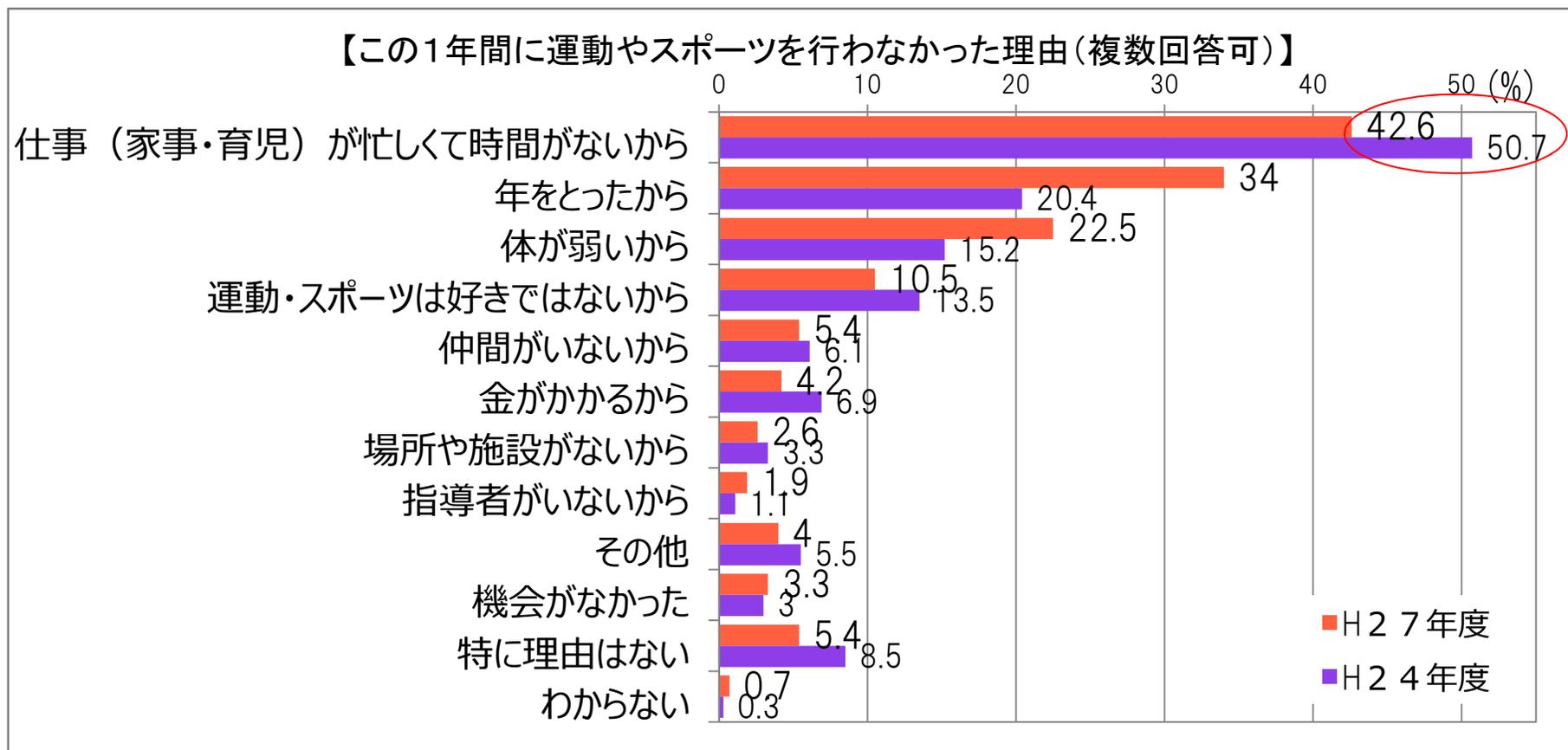


(出典) 「体力・スポーツに関する世論調査(平成24年度まで)」及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(平成27年度)」に基づくスポーツ庁推計

# 運動・スポーツを行わなかった理由

## -成人のスポーツ参画を取り巻く現状と課題-

「仕事（家事・育児を含む）が忙しくて時間がないから」（42.6%）が最も多く、次に「年をとったから」（34.0%）、「体が弱いから」（22.5%）、「運動・スポーツはあまり好きではないから」（10.5%）など

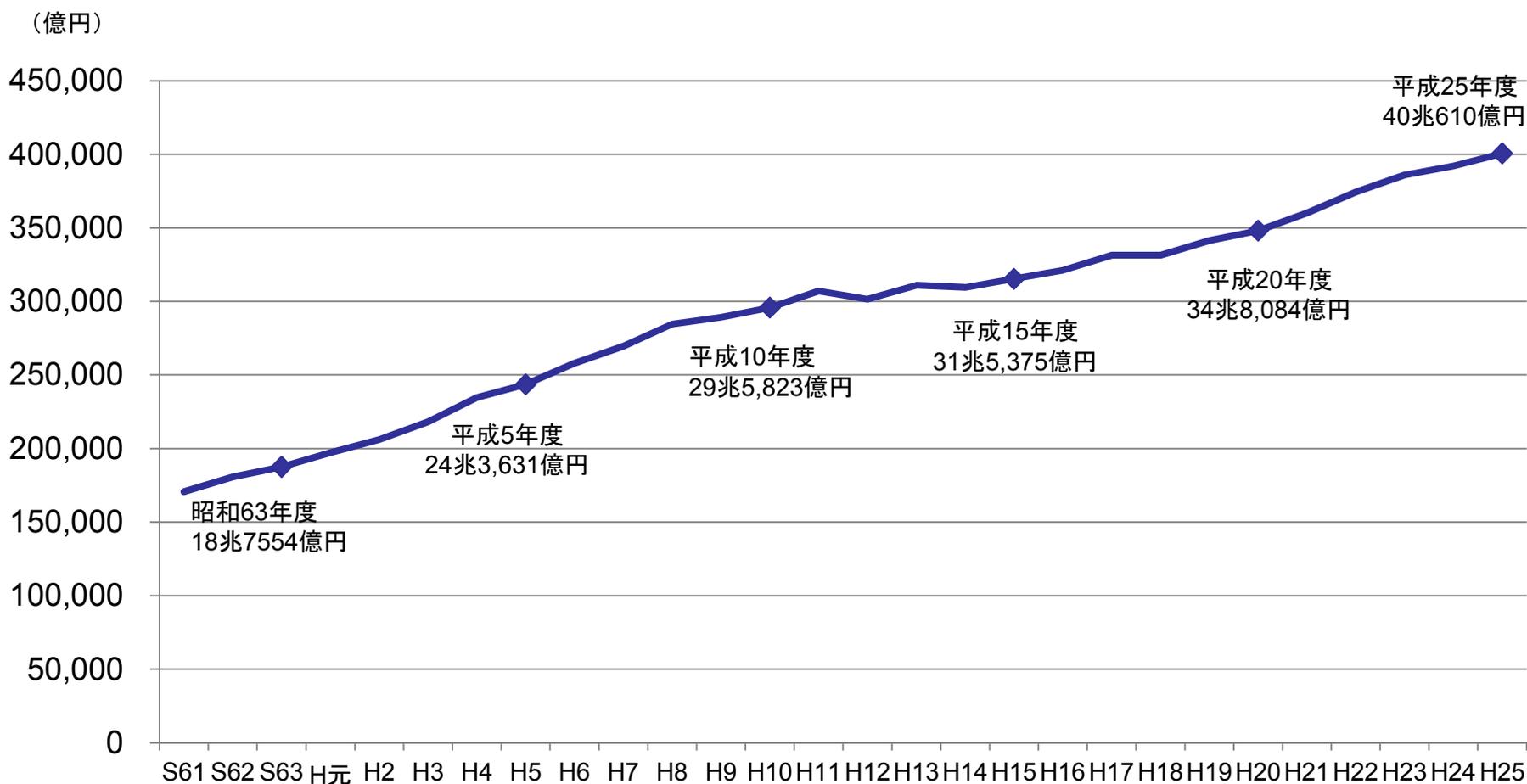


（出典）「体力・スポーツに関する世論調査（平成24年度まで）」及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査（平成27年度）」に基づくスポーツ庁推計

# 国民医療費の推移

## -高齢者のスポーツ参画を取り巻く現状と課題-

○国民医療費は、一貫して増加傾向にあり、平成25年度では40兆610億円である。



# スポーツ・身体活動による医療費抑制の事例 -高齢者のスポーツ参画を取り巻く現状と課題-

○地方自治体や民間企業、大学等によって様々なスポーツ・身体活動による医療費抑制の事業や取組、研究が行われている。

## <医療費抑制の試算>

- 運動不足による過剰医療費割合 7.7%
- 国民医療費(平成25年度) 40.4兆円 (\*厚生労働省保健局「医療費等の将来見通し及び財政影響試算」)
- 運動不足による過剰医療費

平成25年度:40.4兆円×7.7%=3兆1,108億円

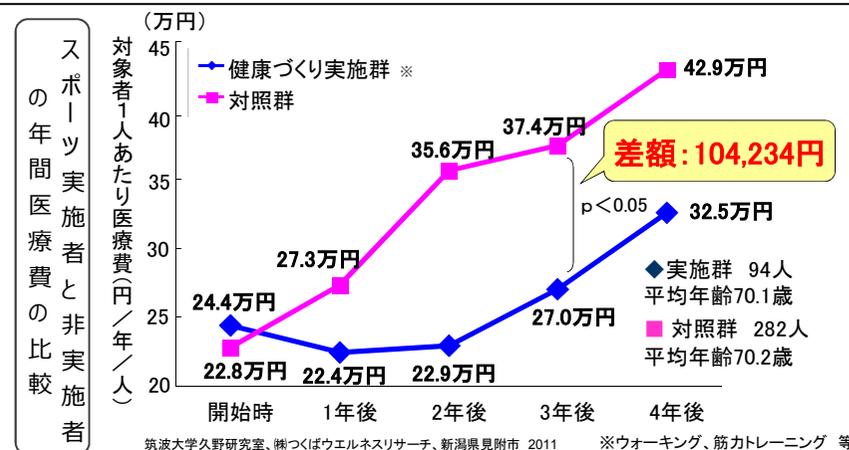
～平成32年度:349.2兆円×7.7%=26兆円8,893億円

(国民医療費の伸び率を年2.2%と試算)

(出典:「医療費分析による保健医療の効率評価に関する実証研究」(東北大学大学院医学系研究科 辻一郎教授)に基づく文部科学省試算)

## <e-Wellnessシステムの活用>

- 株式会社つくばウエルネスリサーチが中心となり、多くの住民に対して個別指導と継続支援を可能とする運動・栄養プログラムを提供する管理システム。
- 新潟県見附市における「e-Wellnessシステム」を活用したプログラムの実証実験結果では、プログラム開始3年後の運動継続者の年間1人当たりの医療費は、104,234円の削減となった。



## <三重県いなべ市:介護予防・健康増進活動「元気づくりシステム」>

- 三重県いなべ市が(一社)元気クラブいなべに事業委託を実施している介護予防・健康増進活動。
- 運動体験プログラムとしてストレッチ、ウォーキング、ボール運動などを実施。
- 2008年度レセプト上での参加者全体(588人)の国保の国民医療費削減額は約4,600万円。

20

(出典)文部科学省「平成26年度スポーツ政策調査研究(スポーツの経済効果に関する調査研究)」より文部科学省作成

## 「する」スポーツを推進するに当たっての検討課題

- ✓ スポーツ実施率を向上させる意義の明確化。
- ✓ スポーツ未実施者や無関心層でも参加しやすいスポーツの開発・普及の方策。
- ✓ スポーツの楽しさや魅力を伝えることで、継続的なスポーツ実施につなげる視点。
- ✓ スポーツ実施率が低い、20代・30代といった若者世代に対する施策の検討。
- ✓ 時間帯や性差に着目したアプローチは必要か。
- ✓ スポーツの実施と心理的な面への効果の検証。
- ✓ 子どもの頃から運動嫌いを作らないための方策。
- ✓ スポーツの実施率と地域活性化の関係性。

# 「観る」スポーツの現状と課題

# 生涯にわたる心身の健康の保持増進のための今後の健康に関する教育 及びスポーツの振興の在り方について(抜粋) (平成9年保健体育審議会 答申)

## 9. スポーツへの多様なかかわりの促進

### (1) 「みるスポーツ」の振興

(「みるスポーツ」の質的向上)

(前略) スポーツの観戦は、スポーツの競技会や試合をみることであるため、一般的にみる側の関心は、競技や試合の結果(勝敗)に向けられがちになっているが、芸術活動における演奏会や展覧会においては、芸術家のパフォーマンスそのものを楽しむことに関心が向けられている。スポーツは一定のルールに基づき技を競い合うものであるから、芸術活動と性格を異にする面もあるが、「みるスポーツ」としての質をより向上させていくためには、競技や試合の結果だけでなく、競技者のプレー、パフォーマンス、フェアプレーといった内容そのものを楽しみ、評価していくようになることが望まれる。(後略)

(「みるスポーツ」の機会の拡大)

スポーツをみて楽しむことは、スポーツの振興ばかりでなく、国民生活の質的向上やゆとりある生活の観点からも重要である。その際、音楽の演奏会や美術館でじかに鑑賞することと同様に、スポーツにおいても、競技場や体育館などで実際に試合をみて体験することは極めて有意義である。こうした体験については、子どもころから豊富にすることが重要であり、各地方公共団体においては、芸術文化の鑑賞の機会の拡大に積極的に取り組むのと同様に、「みるスポーツ」についてもその機会を積極的に提供していくことが重要である。

なお、その対象としては、国際競技大会やプロスポーツはもちろんであるが、こうしたものだけでなく、各競技別の全日本選手権や日本リーグの試合なども含めるなど、数多くの機会を提供するよう努めることが重要である。

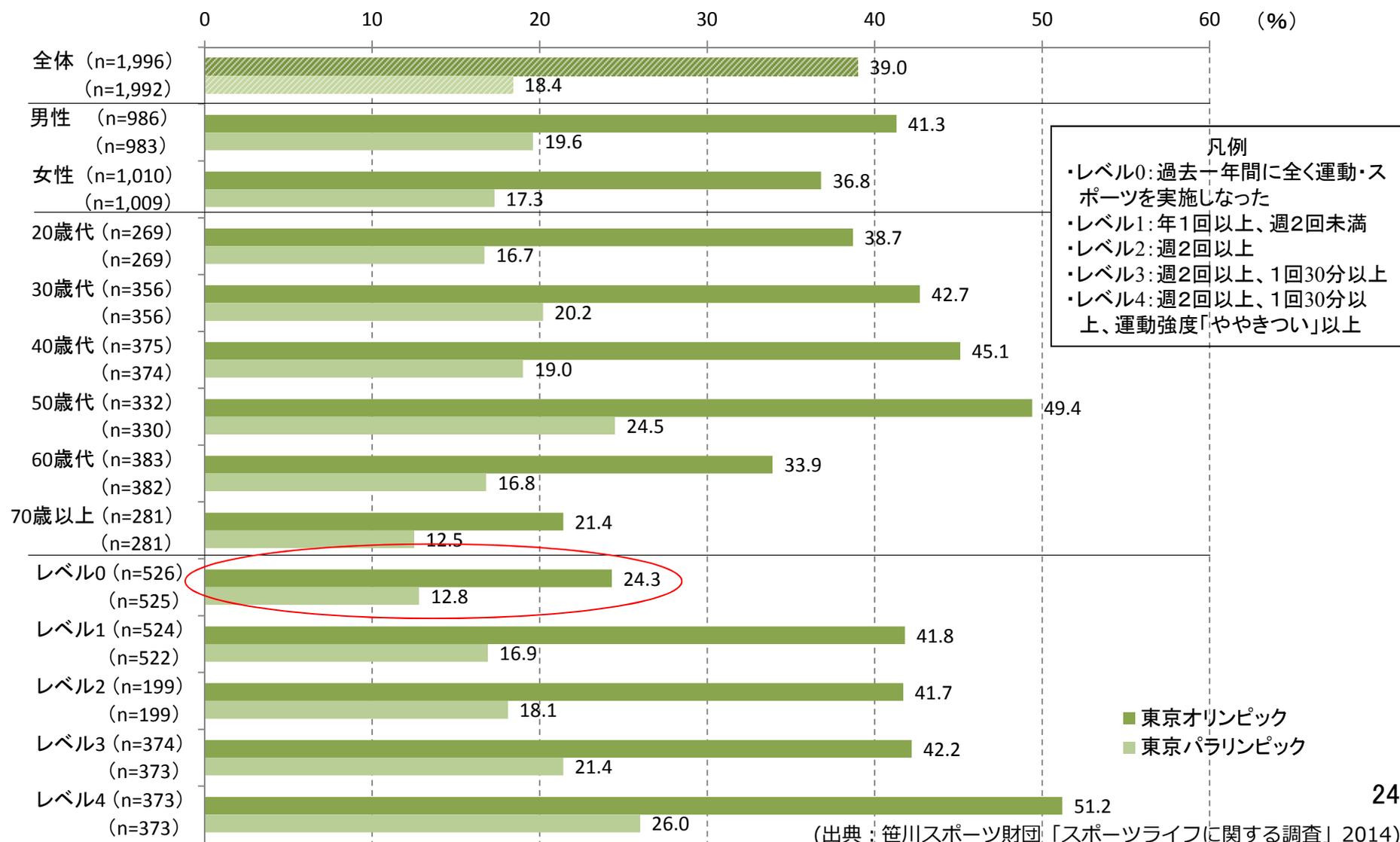
(観客に対する配慮)

スポーツを快適にみて楽しめるようにするためには、大規模なスタジアムやアリーナをはじめとするスポーツ施設の整備に当たって、交通アクセス、観客の動線、座席、表示設備、その他の施設・設備などについて、スポーツをみる側の立場に立って配慮していくことが重要である。

また、各競技団体や競技大会等の主催者においても、選手の紹介のリストやパンフレットを配布したり、競技の進行状況を観客に分かりやすくするなど、運営面で配慮することも必要である。

# 東京オリンピック・パラリンピック直接観戦希望率(全体・性別・年代別・レベル別)

○過去1年間に運動・スポーツを実施していない「レベル0」は、東京オリパラのいずれにおいても、直接観戦希望率は、他のレベルと比べても最も低い値になっている。

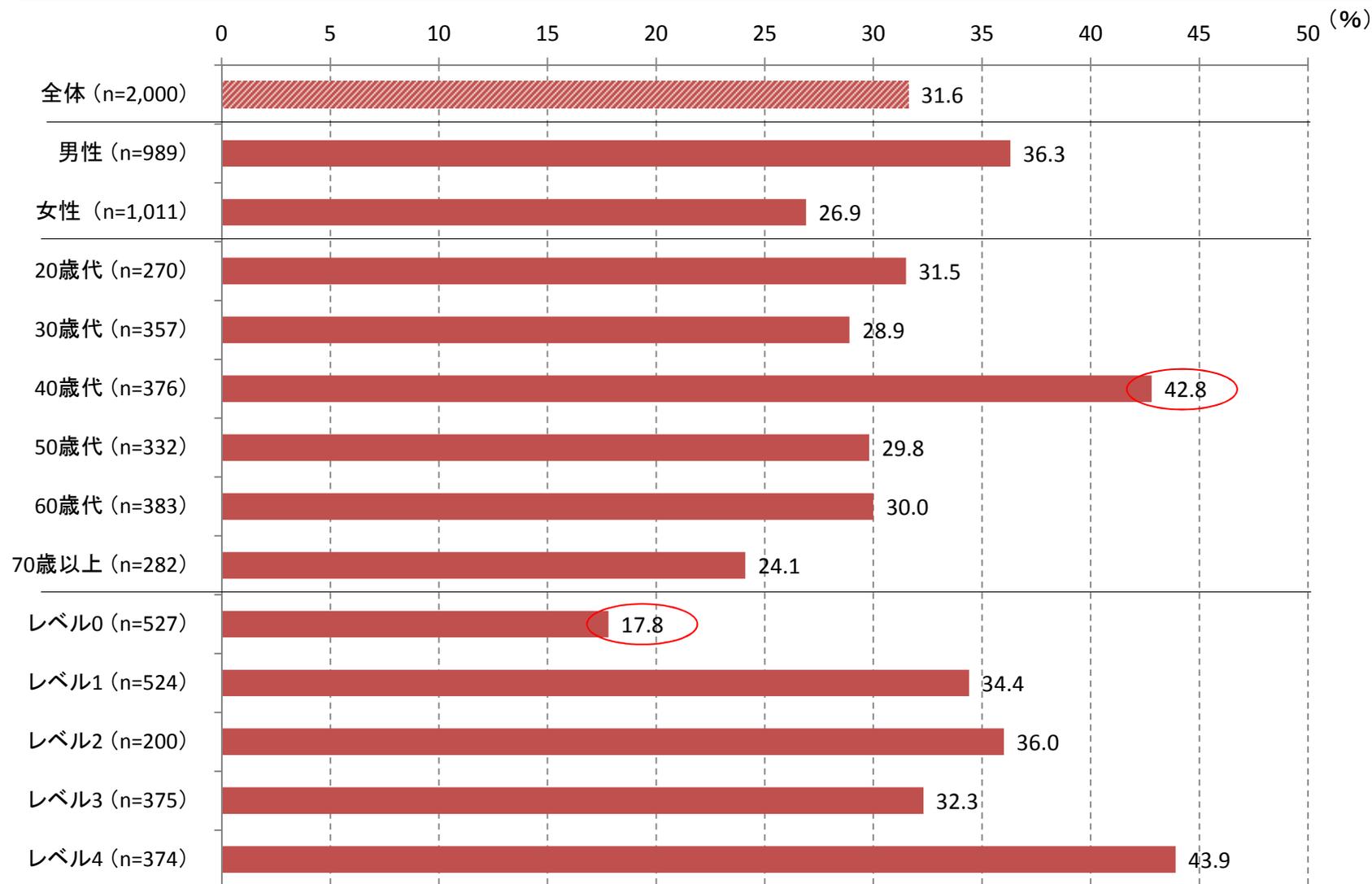


(出典: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2014)

# 直接スポーツ観戦率(全体・性別・年代別・レベル別)

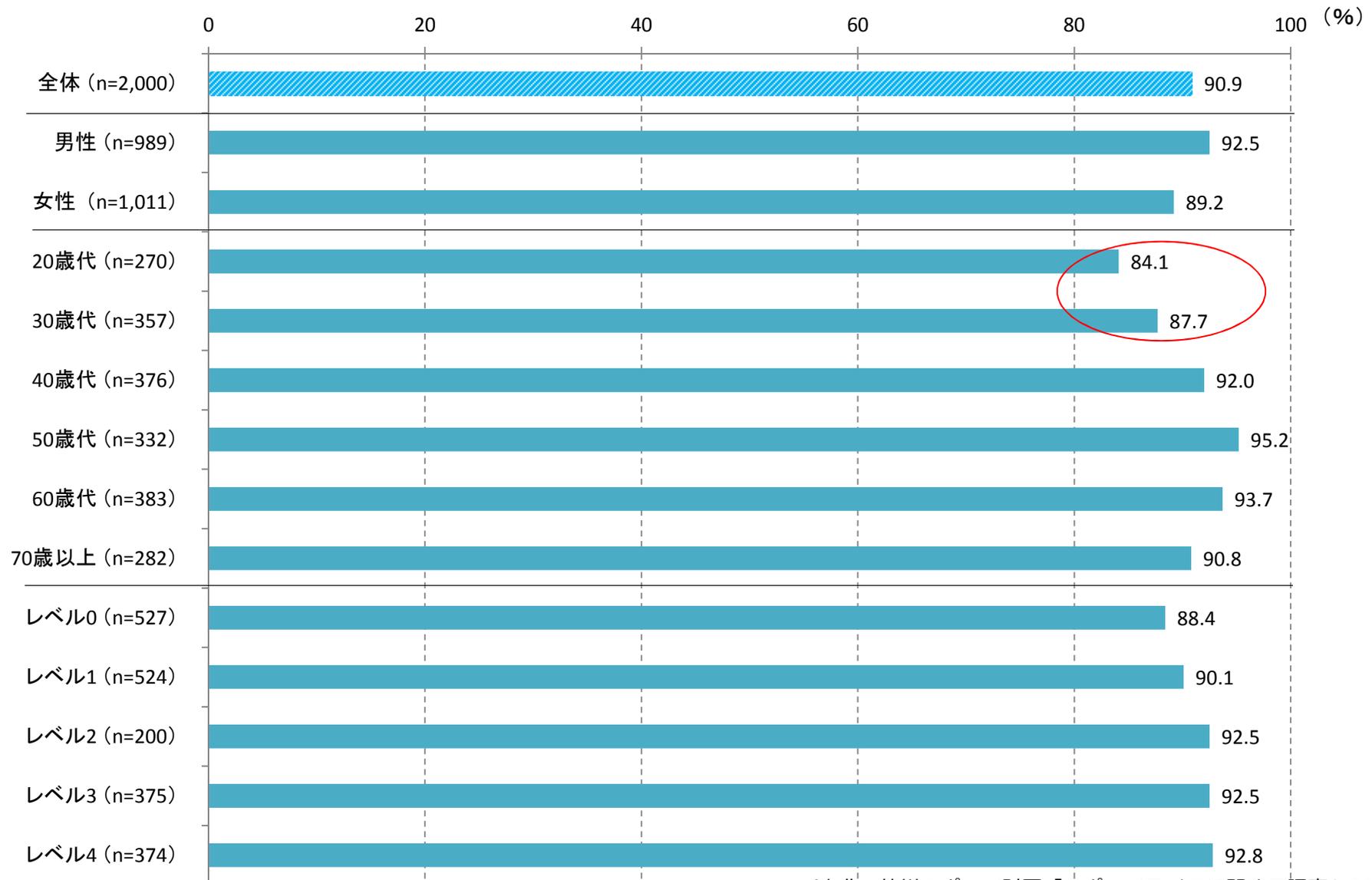
○直接スポーツ観戦率においても、過去1年間に運動・スポーツを実施していない「レベル0」は17.8%と最も低くなっている。

○世代別では、40歳代が、42.8%と最も高い値となっている。



# テレビによるスポーツ観戦率(全体・性別・年代別・レベル別)

○20歳代、30歳代のテレビによるスポーツ観戦率は、90%未満となっており、若年層でのテレビ観戦率が低くなっている。



(出典：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2014)

## 「観る」スポーツを推進するに当たっての検討課題

- ✓ スタジアム等での直接的なスポーツ観戦と、テレビやスマートフォン等を活用した間接的なスポーツ観戦は、同じ「観る」スポーツとして定義できるか。
- ✓ 子どもの部活動の応援や地域のスポーツ大会の観戦は「観る」スポーツの定義に含まれるのか。
- ✓ 「観る」スポーツは、「する」スポーツの実施率を向上させるための手段なのか。それとも、「観る」スポーツだけで指標を設定することは可能か(スポーツ観戦率向上の主たる目的は何か)。
- ✓ 世代別のアプローチは可能か。
- ✓ スポーツ観戦と健康増進の関係性はあるか。

# 「支える」スポーツの現状と課題

## 9. スポーツへの多様なかかわりの促進

### (1) スポーツへの多様なかかわりの促進

(スポーツにおけるボランティア活動の振興)

スポーツにおけるボランティア活動については、大規模な国際競技大会やマラソン大会などにおいて実践されている例があるが、個々の大会限りになり、ボランティア活動の継続性がない、スポーツにおけるボランティアの活用のノウハウが確立されていないなどの問題点が指摘されている。

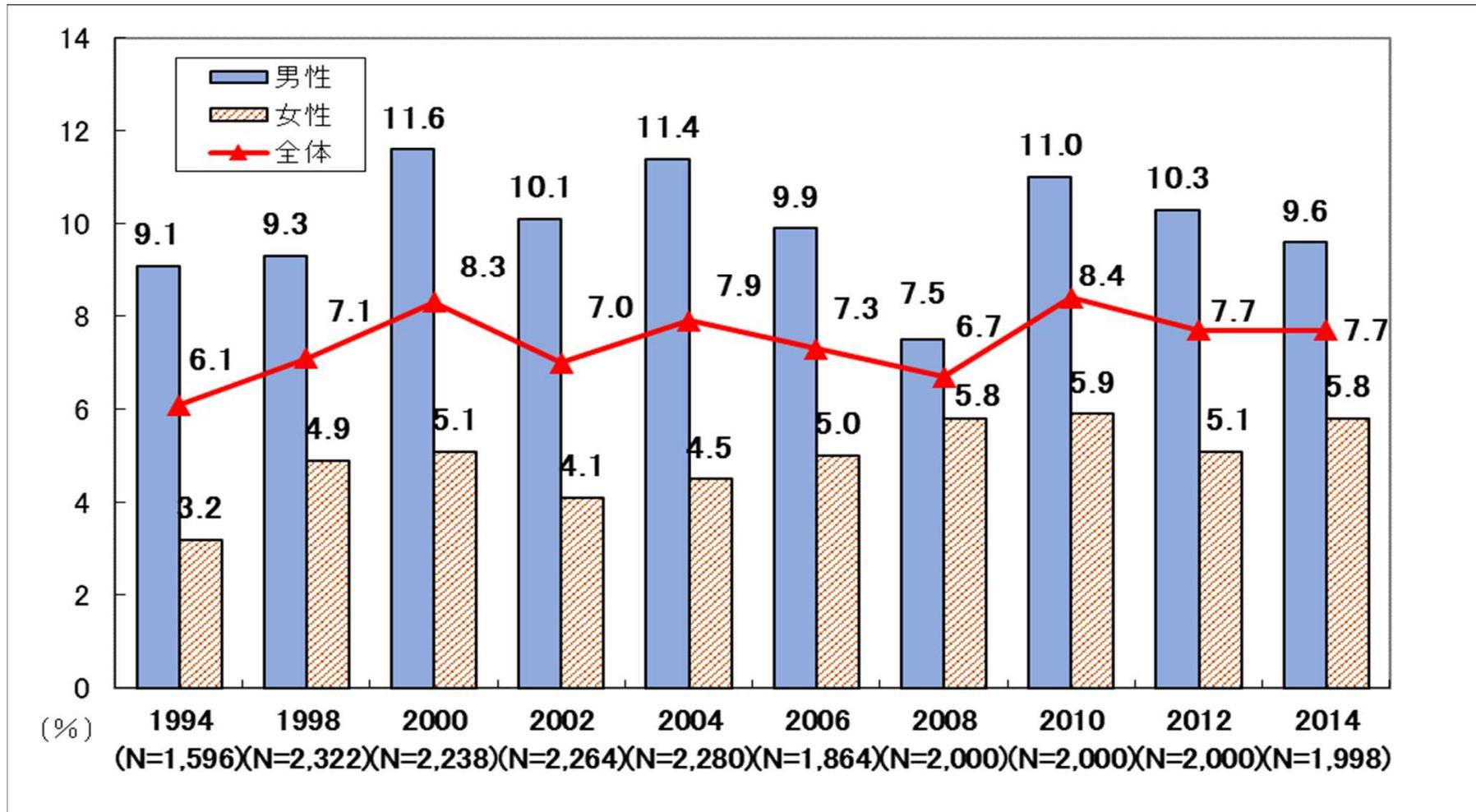
したがって、今後、スポーツ界としてボランティア活動の機会を積極的に提供しながら、ボランティアを適切に活用するとともに、スポーツへの多様なかかわり方の一環としてスポーツを支援するボランティア活動の振興を図っていく必要がある。このため、スポーツにおけるボランティア活動に関する実態を明らかにしつつ、ボランティアの養成、組織化などについて調査研究していく必要がある。

また、スポーツ選手のボランティア活動など、スポーツ界側のボランティア活動についても、スポーツ界として積極的に取り組んでいくことが重要である。

# 成人のスポーツボランティア実施率

- 成人における過去1年間のスポーツボランティア実施率は、全体で7.7%
- 1994年から経年で比較すると、成人のスポーツボランティア実施率は6～8%でほぼ横ばい。

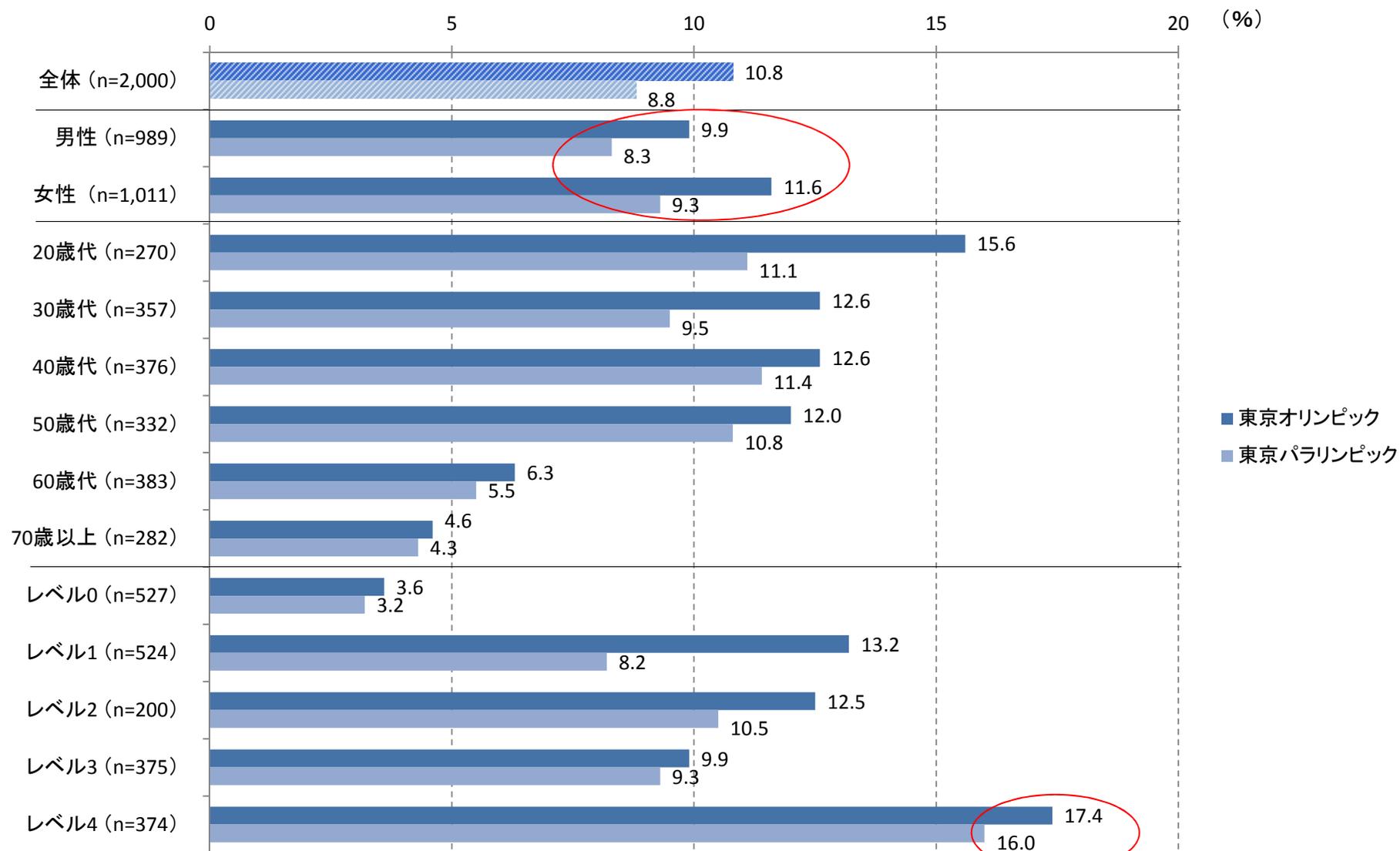
【成人のスポーツボランティア実施率の年次推移】



(出典：平成26年度文部科学省委託調査「スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究  
(スポーツにおけるボランティア活動を実施する個人に関する調査研究)」

# 東京オリンピック・パラリンピックボランティア実施希望率(全体・性別・年代別・レベル別)

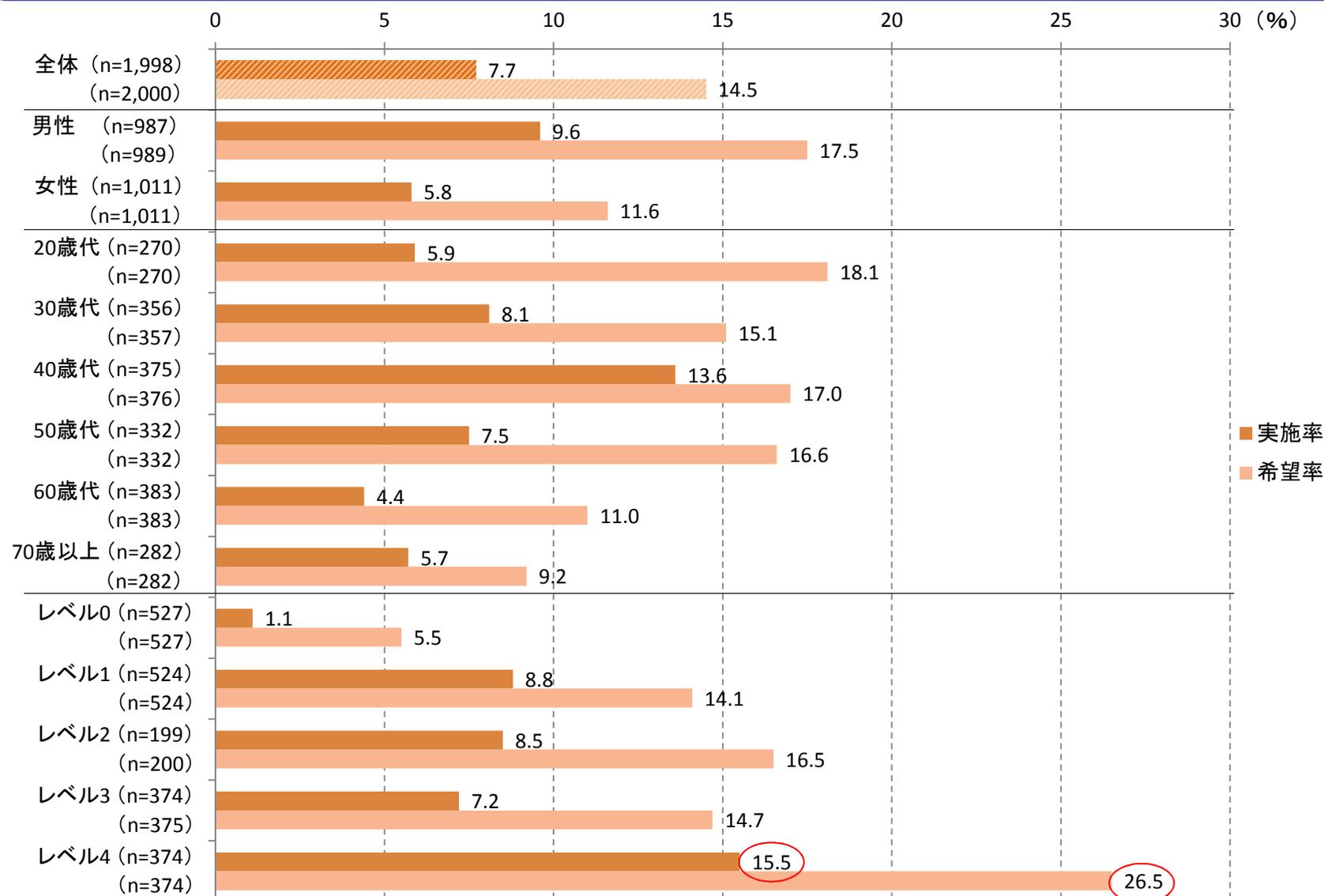
- 男性よりも女性の方が東京オリパラでのボランティアを実施したいと回答した割合が高い。
- 運動・スポーツ実施レベル別では、「レベル4」の実施を希望した割合が最も高くなっている。



# スポーツボランティアの実施率及び希望実施率（全体・性別・年代別・レベル別）

○運動・スポーツ実施レベル別では、「レベル4」の実施を希望した割合が最も高くなっている。

○年代別では、スポーツボランティアの実施率が最も高いのは40歳代で13.6%、希望率が最も高いのが20歳代で18.1%



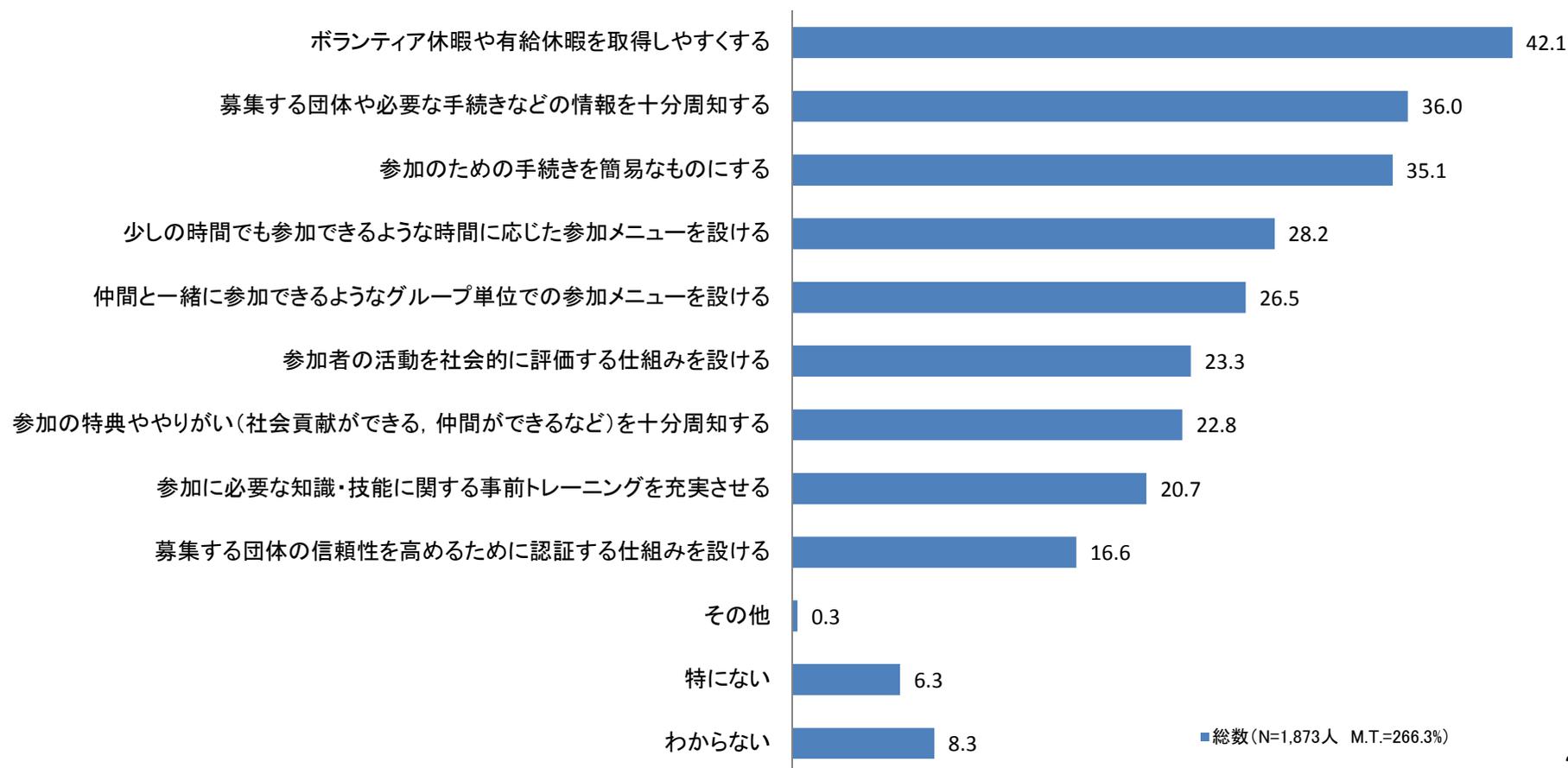
(出典：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2014)

# 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連のボランティアに関する意識

## 参加を促すための取組

- 参加促進策は、①「ボランティア休暇や有給休暇を取得しやすくする」(42.1%)  
 ②「募集する団体や必要な手続きなどの情報を十分周知する」(36.0%)  
 ③「参加のための手続きを簡易なものにする」(35.1%)

【スポーツボランティア活動への参加を促すためには、どのような取組が有効と考えるか(複数回答可)】

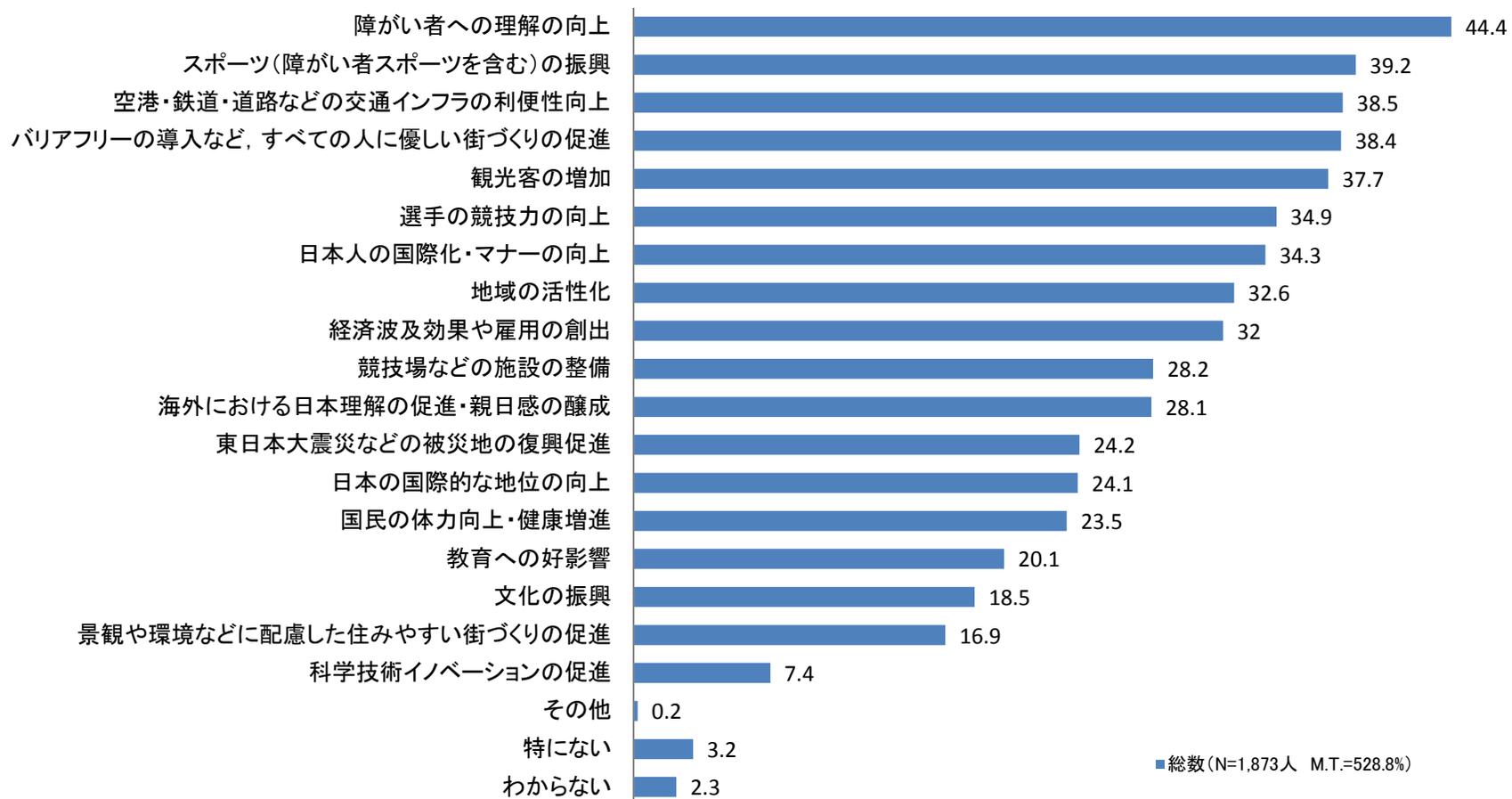


# 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連のボランティアに関する意識

## 開催で期待される効果

- 期待される効果は、
- ①「障がい者への理解の向上」(44.4%)
  - ②「スポーツ(障がい者スポーツを含む)の振興」(39.2%)
  - ③「空港・鉄道・道路などの交通インフラの利便性向上」(38.5%)
  - ④「バリアフリーの導入など、すべての人に優しい街づくりの促進」(38.4%)

【東京オリンピック・パラリンピックの開催を通じて、どのような効果がもたらされることを期待するか(複数回答可)】



## 「支える」スポーツを推進するに当たっての検討課題

- ✓ 「支える」スポーツ＝スポーツボランティアなのか（例えば、職業としてスポーツを実施している者、スポーツ指導者、有償で大会の運営に携わっている者など）。

### ※スポーツボランティアの定義

「地域におけるスポーツクラブやスポーツ団体において、報酬を目的としないで、クラブ・団体の運営や指導活動を日常的に支えたり、また、国際競技大会や地域スポーツ大会などにおいて、専門的能力や時間などを進んで提供し、大会の運営を支える人のこと」

（出典）「スポーツにおけるボランティア活動の実態等に関する調査研究協力者会議」（文部省、2000）

- ※スポーツボランティアは役割とその範囲から、大きく三つに分類することができる。不定期的な「イベントボランティア」、定期的な「クラブ・団体ボランティア」、トップアスリートやプロスポーツ選手による「アスリートボランティア」である。

（出典）文部科学省委託事業『スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究（スポーツにおけるボランティア活動を実施する個人に関する調査研究）』（平成27年3月（公財）笹川スポーツ財団）

- ✓ **スポーツボランティア実施率の目標値を設定することは可能か。**

# 「する」「観る」「支える」スポーツの共通の検討課題

## 共通の検討課題

- ✓ 「する」「観る」「支える」それぞれの項目で、指標を立てることができるか。(ex. スポーツ実施率、スポーツ観戦率、スポーツボランティア実施率など)
- ✓ スポーツの価値の言語化やそれを計る指標が不十分
- ✓ 近代スポーツの概念にとらわれない、多様なスポーツへの関わり方の発信
- ✓ 運動嫌いを減らす観点やスポーツの楽しさや魅力を伝えることで、いかに運動・スポーツの開始及び継続的实施につなげるかの検討。
- ✓ 障害者スポーツへの参画率は検討課題とすべきか(「する」「観る」「支える」それぞれの観点から)
- ✓ 「する」「観る」「支える」以外の視点はないか(ex. 「学ぶ」、「創る」など)
- ✓ 本ガイドラインの名称(「ガイド」、「指針」、「戦略計画」等)